



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 成学社
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,641	4.7	25	90.7	48	80.8	106	
2020年3月期	12,220	2.8	272	29.1	251	63.0	33	91.6

(注) 包括利益 2021年3月期 109百万円 (%) 2020年3月期 26百万円 (93.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	19.19		4.1	0.6	0.2
2020年3月期	6.05		1.3	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,689	2,519	29.0	453.82
2020年3月期	8,778	2,661	30.3	479.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,519百万円 2020年3月期 2,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	260	380	126	1,368
2020年3月期	324	292	22	1,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.50		3.00	8.50	47	140.5	1.8
2021年3月期		3.00		3.00	6.00	33	31.3	1.3
2022年3月期(予想)		3.30		3.30	6.60		23.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,723	10.0	113		119		123		22.33
通期	12,403	6.5	360		345	613.9	157		28.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,876,000 株	2020年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	324,760 株	2020年3月期	322,560 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,552,493 株	2020年3月期	5,526,421 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,267	4.3	170	56.9	143	62.9	91	
2020年3月期	11,773	1.4	396	12.9	387	38.8	191	51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	16.44	
2020年3月期	34.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,301	2,557	30.8	460.67
2020年3月期	8,330	2,679	32.2	482.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,557百万円 2020年3月期 2,679百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,521	9.9	56		64		11.67
通期	12,009	6.6	421	193.9	231		41.72

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定ですが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により開催を中止する場合がございます。その場合は、当社ホームページにてお知らせいたしますのでご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。

当業界においては、少子化による学齢人口の減少、教育ニーズの多様化により、競争は厳しさを増しております。また、従来の教育サービスのみならず、ICTを活用した教育サービスや、保育園、学童保育等の保育サービスへの需要の高まり等により、当業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、オンライン授業の導入ニーズが急速に高まるなど、適切な学習環境を提供することが重要になっております。

このような状況の中で、当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,641,859千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は25,363千円（前年同期比90.7%減）、経常利益は48,331千円（前年同期比80.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は106,567千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益33,412千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

グループ在籍者数について

部門	2019年11月末	2020年11月末	増減率
個別指導部門	17,660人	16,611人	△5.9%
クラス指導部門	7,556人	6,975人	△7.7%
保育部門	647人	699人	+8.0%
その他の指導部門	197人	207人	+5.1%
合計	26,060人	24,492人	△6.0%

(注1) 当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

(注2) グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

学習塾部門（個別指導部門、クラス指導部門）は、夏期講習会からの取り込み等により徐々に回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による期初塾生数の厳しいスタートが響き、ピーク時の塾生数は前年から減少いたしました。

保育部門は、新規園児入園により増加、その他の指導部門は、「開成アカデミー日本語学校」の今年度入学者の受け入れにより増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
個別指導部門	217	10	4	223
クラス指導部門	96	0	11	85
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	7	0	3	4
直営教場数	277	10	10	277
フランチャイズ教室数	35	3	3	35

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

「個別指導学院フリーステップ」を千葉県に初めて開校し、当社グループの営業エリアを拡大いたしました。

直営教室は、新規開校した7教室（大阪府2、兵庫県1、東京都1、埼玉県2、千葉県1）、直営化した3教室（大阪府2、奈良県1）が増加し、閉鎖した9教室（大阪府4、滋賀県1、京都府1、東京都1、海外2）、フランチャイズ化した1教室（京都府）が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数前期末から変わらず277教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した2教室（埼玉県1、徳島県1）、フランチャイズ化した1教室（京都府）が増加し、直営化した3教室（大阪府2、奈良県1）が減少いたしました。これにより、期末におけるフランチャイズ教室数は前期末から変わらず35教室となりました。

損益について

学習塾部門（個別指導部門、クラス指導部門）では、新年度の塾生募集期が新型コロナウイルス感染症の拡大時期と重なったことにより期初塾生数が厳しいスタートとなりました。合宿やイベントの中止等により売上高は減少いたしました。夏期講習以降は新規入塾者が堅調に回復したこと、中止した合宿等は代替授業を実施したことが奏功し、減少幅は最小限に留まりました。保育部門では、園児数が堅調に増加したことにより、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、今年度入学予定の留学生の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により入国できない状況が続いたこと、研修施設利用の需要減少により売上高は減少いたしました。

費用面では、合宿・イベント等の中止、出張の取り止め、塾生数減少に伴う教材等の仕入の減少、広告宣伝費の減少等により減少いたしました。

この結果、売上高は11,541,989千円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は88,053千円（前年同期比71.9%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）及びテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は41,790千円（前年同期比10.7%増）、修繕を行ったことによりセグメント利益（営業利益）は34,057千円（前年同期比4.1%減）となりました。

③ 飲食事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年間を通じて厳しい店舗運営が続きました。人員配置の調整、経費の節減等により運営経費を抑制したものの、来店者数の落ち込みをカバーするには至らず、売上高は58,078千円（前年同期比46.6%減）、セグメント損失（営業損失）は42,583千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）18,795千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から106,727千円（3.3%）増加し、3,311,611千円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことが要因で、前連結会計年度末から99,721千円、営業未収入金が増加したことが要因で、前連結会計年度末から58,203千円増加し、その他に含まれる前払費用が増加したことが要因で、前連結会計年度末から29,892千円、商品が同26,860千円減少したことにあります。

固定資産は、前連結会計年度末から195,544千円（3.5%）減少し、5,378,119千円となりました。これは主として繰延税金資産が増加したことが要因で、前連結会計年度末から29,174千円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が増加したことが要因で、前連結会計年度末から25,246千円増加し、建物及び構築物（純額）が増加したことが要因で、前連結会計年度末から151,311千円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる工器具備品（純額）が増加したことが要因で、前連結会計年度末から43,421千円、リース資産（純額）が増加したことが要因で、前連結会計年度末から23,357千円、差入保証金が増加したことが要因で、前連結会計年度末から17,091千円減少したことにあります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から88,817千円（1.0%）減少し、8,689,731千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から325,022千円(9.7%)増加し、3,688,002千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度に比べ262,556千円、短期借入金が同170,000千円、未払法人税等が同49,838千円増加し、未払金が前連結会計年度に比べ55,119千円、その他に含まれる未払消費税等が同42,429千円、買掛金が同29,197千円、その他に含まれる未払人件費が同15,950千円、前受金が同10,046千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から271,293千円(9.9%)減少し、2,482,455千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ254,337千円、リース債務が同11,807千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から53,729千円(0.9%)増加し、6,170,458千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から142,546千円(5.4%)減少し、2,519,272千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ139,884千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,368,873千円となり、前連結会計年度末に比べ、699千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、260,346千円(前連結会計年度比64,404千円の収入減)となりました。これは税金等調整前当期純損失が45,428千円であったものの、減価償却費354,327千円、減損損失98,373千円がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、380,348千円(前連結会計年度比87,628千円の支出増)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入41,600千円、有形固定資産の取得による支出209,361千円、定期預金の預入による支出99,022千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、126,218千円(前連結会計年度比103,791千円の収入増)となりました。これは主に長期借入れによる収入700,000千円、短期借入金の純増加額170,000千円、長期借入金の返済による支出691,781千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	29.2	30.1	30.3	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.0	68.7	58.1	46.6	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	478.7	827.9	397.5	1,042.7	1,361.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	15.4	31.2	11.5	9.8

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期については、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループでは、教育サービスを提供する企業としての使命を再認識し、基本ビジョン「私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します」に基づき事業展開を行ってまいります。

① 教育関連事業

直営教室は、年間17教室の新規開校、ピークとなるグループ在籍者数は25,973人（2021年11月時点、前年同月比6.0%増）を計画しております。

個別指導部門では、直営15教室、フランチャイズ10教室の新規開校を計画しております。入塾率、退塾率の改善を図り、塾生数の増加を図るとともに、合格実績数増加により「大学受験に強いフリーステップ」としてブランド価値の更なる強化を図ります。クラス指導部門では、不採算教室の閉鎖を進めるとともに、教務力を強化し1教室当たりの塾生数の拡大を図ります。保育部門では、開園から一定時期を経過したことから、持ち上がりの園児数の増加を見込むとともに、引き続き保護者のニーズにあった保育サービスを提供することで事業拡大を図ります。その他の指導部門の「開成アカデミー日本語学校」では、多様化する留学生のニーズに応じたカリキュラム強化を図ってまいります。

② 不動産賃貸事業

保有不動産の余剰スペースを賃貸し収益性の向上に努めてまいります。

③ 飲食事業

既存店舗の運営効率化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績については、売上高12,403,897千円（当期比6.5%増）、営業利益360,945千円（当期は営業利益25,363千円）、経常利益345,046千円（当期比613.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益157,448千円（当期は親会社株主に帰属する当期純損失106,567千円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、当期の中間配当金として1株当たり3円00銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり3円00銭の配当（年間配当金6円00銭）とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間6円60銭（中間配当3円30銭、期末配当3円30銭）を予定しております。

また、内部留保資金については、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、利益還元策の一環として、3月末日及び9月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律Q U Oカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内を中心として活動していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,845	1,754,567
営業未収入金	1,065,003	1,123,207
商品	90,810	63,949
仕掛品	4,877	1,664
貯蔵品	15,729	12,216
その他	390,993	365,148
貸倒引当金	△17,376	△9,142
流動資産合計	3,204,884	3,311,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,268,487	4,213,114
減価償却累計額	△1,529,669	△1,625,608
建物及び構築物(純額)	2,738,817	2,587,506
土地	1,107,259	1,107,259
リース資産	237,448	219,513
減価償却累計額	△152,802	△158,224
リース資産(純額)	84,646	61,289
建設仮勘定	216	216
その他	840,307	832,306
減価償却累計額	△629,011	△664,432
その他(純額)	211,295	167,874
有形固定資産合計	4,142,234	3,924,144
無形固定資産		
のれん	23,869	22,681
その他	138,983	160,892
無形固定資産合計	162,852	183,573
投資その他の資産		
投資有価証券	30,695	34,523
長期貸付金	56,724	48,783
繰延税金資産	138,299	167,474
差入保証金	948,413	931,322
その他	94,443	88,298
投資その他の資産合計	1,268,576	1,270,401
固定資産合計	5,573,664	5,378,119
資産合計	8,778,548	8,689,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,326	185,129
短期借入金	530,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	625,122	887,678
リース債務	20,641	13,192
未払法人税等	90,160	139,999
前受金	752,607	742,560
賞与引当金	134,680	129,923
未払金	527,527	472,407
資産除去債務	4,587	6,316
その他	463,324	410,794
流動負債合計	3,362,980	3,688,002
固定負債		
長期借入金	2,166,077	1,911,739
リース債務	44,782	32,974
退職給付に係る負債	5,752	7,945
繰延税金負債	41,699	40,482
資産除去債務	469,764	462,815
その他	25,672	26,498
固定負債合計	2,753,749	2,482,455
負債合計	6,116,729	6,170,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,517,418	2,377,534
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,665,221	2,525,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,324	5,138
為替換算調整勘定	△5,725	△11,203
その他の包括利益累計額合計	△3,401	△6,064
純資産合計	2,661,819	2,519,272
負債純資産合計	8,778,548	8,689,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,220,134	11,641,859
売上原価	9,961,704	9,748,513
売上総利益	2,258,429	1,893,346
販売費及び一般管理費	1,985,979	1,867,982
営業利益	272,449	25,363
営業外収益		
受取利息	1,351	1,440
受取配当金	976	754
補助金収入	880	9,120
違約金収入	-	6,250
移転補償金	-	18,401
助成金収入	-	12,032
為替差益	1,737	2,744
その他	14,394	5,910
営業外収益合計	19,338	56,654
営業外費用		
支払利息	28,431	26,570
その他	11,990	7,115
営業外費用合計	40,422	33,686
経常利益	251,366	48,331
特別利益		
事業譲渡益	-	4,840
特別利益合計	-	4,840
特別損失		
投資有価証券評価損	879	226
ゴルフ会員権評価損	1,298	-
減損損失	68,370	98,373
特別損失合計	70,548	98,600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	180,818	△45,428
法人税、住民税及び事業税	139,603	92,771
法人税等調整額	7,802	△31,632
法人税等合計	147,406	61,138
当期純利益又は当期純損失(△)	33,412	△106,567
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	33,412	△106,567

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	33,412	△106,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,702	2,814
為替換算調整勘定	△5,452	△5,477
その他の包括利益合計	△7,155	△2,662
包括利益	26,256	△109,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,256	△109,229
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	175,108	2,543,961	△288,452	2,665,725
当期変動額					
剰余金の配当			△59,954		△59,954
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			33,412		33,412
自己株式の処分		3,240		22,797	26,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,240	△26,542	22,797	△504
当期末残高	235,108	178,349	2,517,418	△265,655	2,665,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,026	△273	3,753	2,669,478
当期変動額				
剰余金の配当				△59,954
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				33,412
自己株式の処分				26,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,702	△5,452	△7,155	△7,155
当期変動額合計	△1,702	△5,452	△7,155	△7,659
当期末残高	2,324	△5,725	△3,401	2,661,819

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	2,517,418	△265,655	2,665,221
当期変動額					
剰余金の配当			△33,317		△33,317
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,567		△106,567
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△139,884	-	△139,884
当期末残高	235,108	178,349	2,377,534	△265,655	2,525,337

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,324	△5,725	△3,401	2,661,819
当期変動額				
剰余金の配当				△33,317
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△106,567
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,814	△5,477	△2,662	△2,662
当期変動額合計	2,814	△5,477	△2,662	△142,546
当期末残高	5,138	△11,203	△6,064	2,519,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	180,818	△45,428
減価償却費	362,146	354,327
減損損失	68,370	98,373
のれん償却額	3,964	5,160
長期前払費用償却額	10,202	10,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900	△8,234
保険戻戻金	△23,999	-
支払利息	28,431	26,570
補助金収入	△880	△9,120
移転補償金	-	△18,401
助成金収入	-	△12,032
売上債権の増減額(△は増加)	7,354	△37,596
未収入金の増減額(△は増加)	△12,180	△38,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,264	33,586
前払費用の増減額(△は増加)	△19,591	39,713
仕入債務の増減額(△は減少)	9,666	△29,197
前受金の増減額(△は減少)	20,038	△10,004
未払金の増減額(△は減少)	△119,412	△31,223
未払費用の増減額(△は減少)	31,934	△17,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	71,875	△40,492
その他	△3,978	32,754
小計	603,596	303,144
利息及び配当金の受取額	966	1,922
利息の支払額	△28,253	△26,556
法人税等の支払額	△254,574	△49,297
法人税等の還付額	3,016	700
移転補償金の受取額	-	18,401
助成金の受取額	-	12,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,751	260,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,516	△99,022
保険解約による収入	23,999	-
有形固定資産の取得による支出	△420,204	△209,361
無形固定資産の取得による支出	△31,821	△75,995
補助金の受取額	279,494	8,520
資産除去債務の履行による支出	△3,088	△27,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,531	-
事業譲受による支出	△3,094	△2,590
事業譲渡による収入	-	5,863
差入保証金の差入による支出	△86,535	△26,359
差入保証金の回収による収入	13,712	41,600
その他の支出	△6,167	△4,348
その他の収入	9,969	9,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,720	△380,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,668	170,000
長期借入れによる収入	858,250	700,000
長期借入金の返済による支出	△694,186	△691,781
配当金の支払額	△59,843	△33,427
その他の支出	△15,124	△18,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,427	126,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,751	△5,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,706	699
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,467	1,368,174
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,174	1,368,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)global bridge 大阪 (2021年4月1日付で(株)かいせいチャイルドケアに商号変更)

APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.

成学社 코리아(株)

(株)ナスピア

成学社ベトナム有限責任会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成学社 코리아(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

1 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」8,750千円、「その他」3,240千円は、「その他」11,990千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しておりますが、国内でのワクチン接種の開始等に伴い、営業収益は緩やかに回復するとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,073,576	37,744	108,812	12,220,134	—	12,220,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,020	—	28,020	△28,020	—
計	12,073,576	65,764	108,812	12,248,154	△28,020	12,220,134
セグメント利益 又は損失(△)	313,156	35,514	△18,795	329,875	△57,425	272,449
セグメント資産	6,420,613	569,908	17,190	7,007,712	1,770,836	8,778,548
その他の項目						
減価償却費	324,312	3,641	2,855	330,809	31,337	362,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	336,518	2,270	600	339,388	31,478	370,866

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△57,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,770,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,478千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,541,989	41,790	58,078	11,641,859	—	11,641,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,181	—	28,181	△28,181	—
計	11,541,989	69,972	58,078	11,670,040	△28,181	11,641,859
セグメント利益 又は損失(△)	88,053	34,057	△42,583	79,527	△54,164	25,363
セグメント資産	6,270,166	565,075	14,212	6,849,454	1,840,276	8,689,731
その他の項目						
減価償却費	319,747	4,060	1,671	325,479	28,848	354,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,670	10,546	530	270,746	31,817	302,564

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△54,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,840,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,817千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	61,396	—	6,973	—	68,370

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	96,459	—	1,914	—	98,373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	3,964	—	—	—	3,964
当期末残高	23,869	—	—	—	23,869

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,160	—	—	—	5,160
当期末残高	22,681	—	—	—	22,681

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	479.31円	453.82円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	6.05円	△19.19円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	33,412	△106,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	33,412	△106,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,526,421	5,552,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。